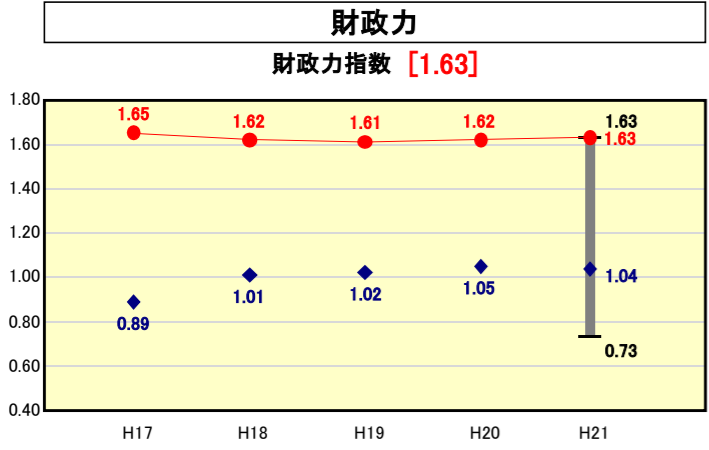


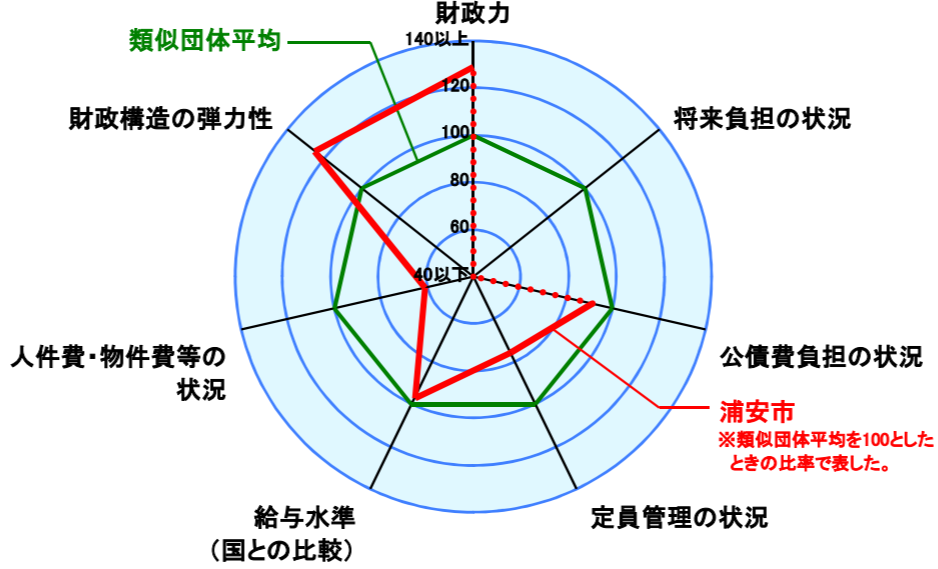
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



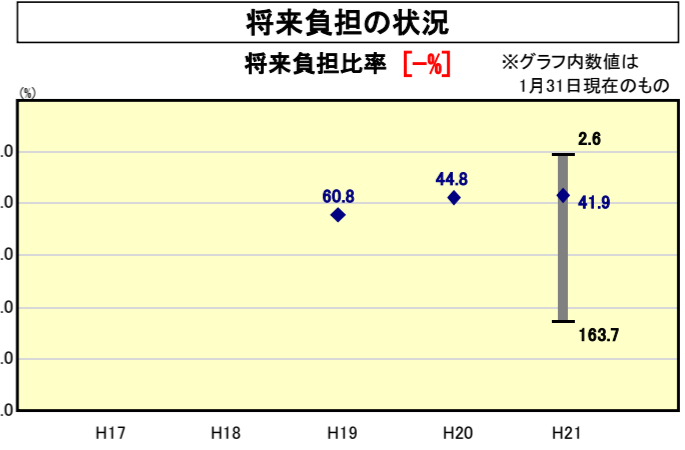
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/29  
全国市町村平均 0.55  
千葉県市町村平均 0.80

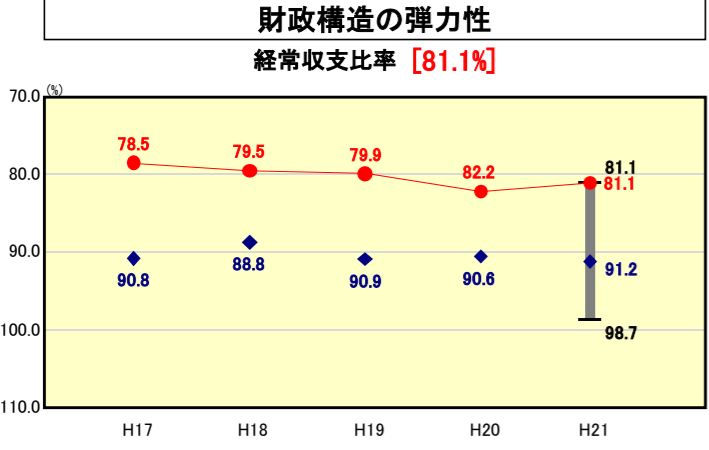
人口	160,337	人(H22.3.31現在)
面積	17.29	km <sup>2</sup>
標準財政規模	43,171,292	千円
歳入総額	62,846,489	千円
歳出総額	60,003,997	千円
実質収支	1,645,467	千円



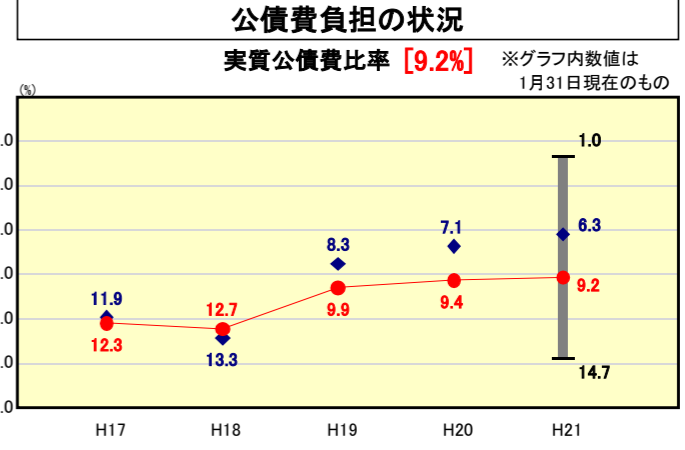
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



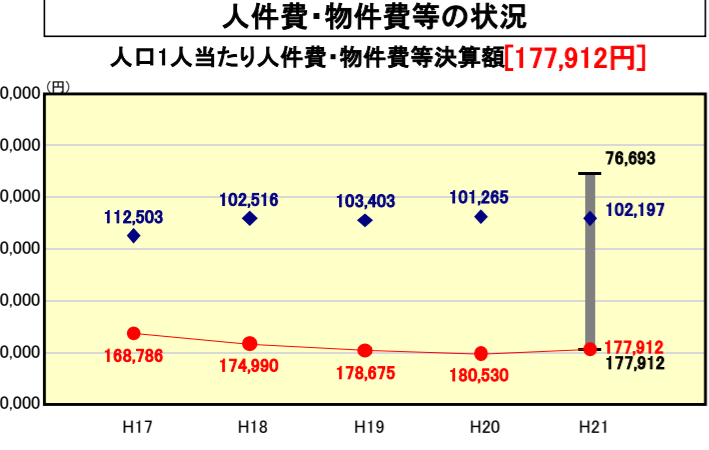
類似団体内順位 1/29  
全国市町村平均 92.8  
千葉県市町村平均 99.5



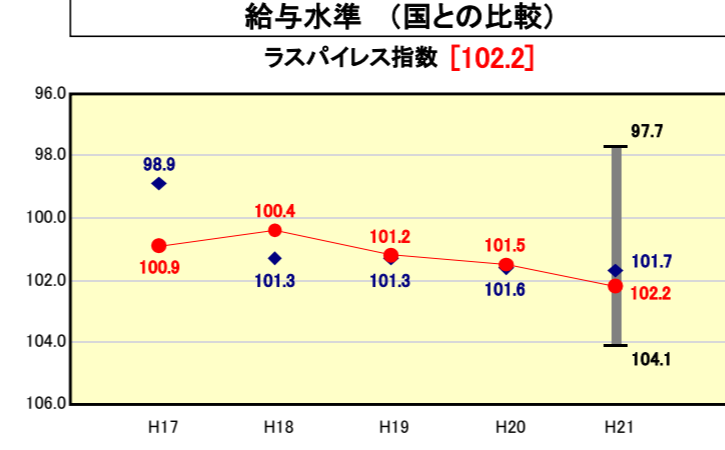
類似団体内順位 1/29  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 92.4



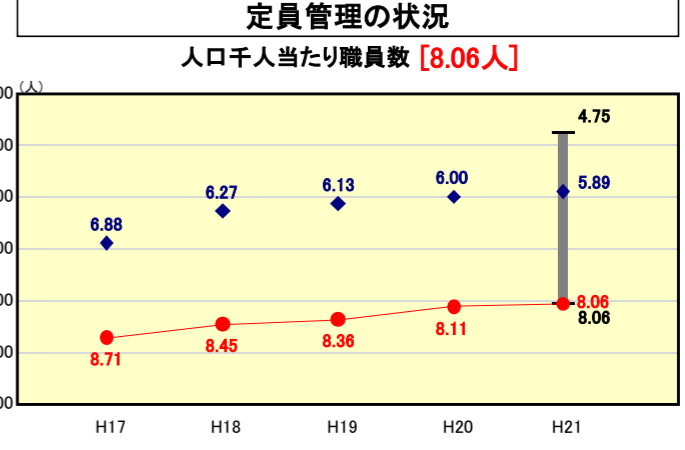
類似団体内順位 23/29  
全国市町村平均 11.2  
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 29/29  
全国市町村平均 115,856  
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 14/29  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 29/29  
全国市町村平均 7.33  
千葉県市町村平均 6.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**財政力指数**  
21年度は、1.63(3カ年平均)で、前年度と比較すると0.01の増加となり、類似団体の平均を大きく上回っています。今後については、長引く景気低迷の影響から市民税の推移などを考察すると、減少傾向で推移していくものと考えられます。

**経常収支比率**  
前年度と比べると、1.1ポイント減の81.1%となりましたが、前年度と同様に類似団体の平均を大幅に下回り、財政構造の弾力性を確保しています。今後の見通しとしては、市税などの経常一般財源の伸びの見込みが難しい一方で、子ども手当、生活保護費などに伴う扶助費等の伸びが見込まれますことから、ほぼ同程度で推移していくものと考えられます。

**実質公債費比率**  
平成21年度は、9.2%(3カ年平均)で、20年度の比率と比較すると0.2ポイントの減となりました。これは、平成20年度においては、平成18年度の単年度実質公債費比率9.65%が3カ年平均を引き上げていたことによるものです。また、平成21年度では、算式上、主な分子となる「元利償還金」

**将来負担比率**  
本市は、債務負担行為に基づく支出予定額(公団の立替施行等)による将来負担額は大きいものの、充当可能財源である基金を有していることから、将来負担率はマイナスとなっています。

**ラスパイレス指数**  
前年度と比べると増加しているものですが、国と異なり給与構造の見直しに伴う昇給抑制(1号抑制)を行っていないことや現給保障者の割合が低くなったことが、ラスパイレス指数を引き上げる要因となっています。今後は国や近隣自治体の動向を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めます。

**人口1,000人当たり職員数**  
前年度よりも減少しているものですが、類似団体の平均を大きく上回っています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行ってきたことや公立幼稚園の運営などによるものです。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数抑制を図ります。

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**  
多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取組みや既存事業を拡充したことなどから、人員費及び賃金、委託料などの物件費が類似団体の平均を上回っています。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。